

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行  
 代 表 者 名 取締役頭取 片山博臣  
 (コード番号 8370 東証・大証第1部)  
 本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地  
 問 い 合 わ せ 先 経営企画部長 成田幸夫  
 TEL (073) 426 - 7133

## 四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期第3四半期(平成14年10月1日~平成14年12月31日)における四半期情報についてお知らせいたします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」及び金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

(注) 以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円) (参考) (単位: 億円)

	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	344	326	327
危険債権	833	834	865
要管理債権	387	488	400
合 計	1,565	1,649	1,593

(注) 上記の平成14年6月末及び平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度(中間期)末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

平成14年6月末及び平成14年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、それぞれ同3月末及び9月末時点における金額(債務者区分( )残高)に四半期中の回収額等を加減した同6月末及び12月末時点における金額をベースとし、それぞれ同3月末から6月末までと9月末から12月末までに倒産、不渡り、その他の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成14年6月末及び平成14年12月末については、償却・引当見込額、及び担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりません。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

平成14年6月末及び平成14年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に、それぞれ同3月末及び9月末時点における金額に四半期中の回収額等を加減した同6月末及び12月末時点における金額をベースとし、それぞれ同3月末から6月末までと9月末から12月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヶ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

## 2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成15年3月末（予想値）	平成14年9月末（実績）
（単体ベース）自己資本比率 Tier 1比率	7.7 %程度 5.3 %程度	8.15 % 5.49 %
（連結ベース）自己資本比率 Tier 1比率	7.4 %程度 5.0 %程度	7.83 % 5.18 %

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額

（単位：億円）（参考）

（単位：億円）

	平成14年12月末				平成14年6月末				平成14年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,327	51	85	136	6,555	19	85	66	5,946	25	94	69
株式	313	41	19	60	367	9	28	19	362	18	35	16
債券	4,393	36	49	13	4,972	44	49	4	4,378	45	48	3
その他	1,620	46	15	62	1,214	35	6	42	1,204	38	10	48

（注） . 平成14年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成14年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。  
 . 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）（参考）

（単位：億円）

帳簿価額	平成14年12月末			帳簿価額	平成14年6月末			帳簿価額	平成14年9月末		
	含み損益		うち損		含み損益		うち損		含み損益		うち損
	うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
108	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 4. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

該当ありません。

なお、平成14年6月末及び平成14年9月末においては、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載していません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) .ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 .の取引は、上記記載から除いております。

.期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

種類	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	291	11	11	18	0	0

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末
		契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-	-
店頭	為替予約 通貨オプション	586 -	297 -	417 -

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
(4) 債券関連取引 該当ありません。  
(5) 商品関連取引 該当ありません。  
(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			平成14年6月末			平成14年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルトオプション その他	- 9	- 0	- 0	- -	- -	- -	- 9	- 0	- 0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 5. 預金、貸出金の残高(単体)

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成14年12月末	平成14年6月末	平成14年9月末
預金(未残)	26,311	27,106	26,484
うち個人預金	19,377	19,309	18,849
貸出金(未残)	18,554	18,492	18,286
うち消費者ローン	5,146	4,994	5,057

以上